

物価高等への補正予算措置と越年対策等の対応に関する緊急申し入れ

2023年12月4日
日本共産党京都府議会議員団
団長 島田 けい子

4年続いたコロナ禍に加え、深刻な物価高が、暮らしに追い打ちをかけています。こうした中、本府職員の皆さんには、府民の命と暮らしを守る先頭に立ち、ご奮闘いただいていることに敬意を表します。

さて、わが党議員団は、これまで災害対策や今夏の高温被害対策、また物価高等への緊急対策を累次に渡り申し入れるとともに、その具体化を求めてきました。12月定例会が本日開会され、物価高騰対策等として、補正予算18億4000万円が提案され、その中には、申し込みが多かったため農林水産業経営改善支援事業費が追加されるなど、具体化がされています。

一方、政府の経済対策にかかる補正予算13兆円は成立したものの、具体化はこれからであり、その内容も、7割の国民が「評価しない」としている一回限りの「減税・給付」で、しかも「物価高から国民生活を守る」項目は2.7兆円、2割程度となっており、今後、増税や診療・介護報酬の削減検討など、あまりに暮らしと経済の実態とかけ離れたものとなっています。

この間、党府議団が行ってきた「街頭賃金・暮らしアンケート」では、200人を超える方から、街頭で直接実態をお聞きしてきましたが、コロナ禍対策がほぼ打ち切られたもとの、また賃金が上がらず、非正規雇用が増加するなどにより、「低い賃金のなかでやりくりするため、気晴らしのお出かけや趣味も諦めざるを得ない。経済的不安が常に付きまとうストレスが辛い。」「夏の高温により、米の品質に問題があり、いっそう売れなくなっている。」など悲鳴があがっています。実際、倒産・廃業は増加し、食料提供の取り組みには、開始時間前から長蛇の列となり、さらに農業をやめるといった動きにもつながる可能性があるほど、事態は切羽詰まっています。

このため、国も含めた公の責任で、越年対策も含めた抜本的な支援策の具体化が急いで求められます。ついては、京都府におかれては、以下の事項について、緊急に具体化と執行がされるよう、強く求めます。

- 1、コロナ禍の影響や物価高による厳しい事態に対し、「対策本部」を立ち上げるなど特別の体制をとるとともに、緊急に実態を把握すること。
- 2、年末年始を控え、医療や介護も含む総合相談体制の拡充など関係機関と連携して急いで具体化し、広く府民に周知すること。中でも学生や留学生むけへの支援は特別に強化すること。
- 3、越年対策として、生活保護冬季加算引上げや生活福祉資金貸付の弾力的運用、食料提供ができるよう予算措置を講じるとともに、市町村等と連携し、ボランティア等を募り、無償配布の場や公営住宅の確保など生活支援策を講じること。
- 4、政府の経済対策補正予算の今議会への追加提案・具体化にあたっては、物価高や高温被害、生活再建等に資する全体の底上げにつながるものとなること。

以上